令和８年度第１回高知市上下水道事業経営審議会　会議録（概要）

日時：令和８年８月 13 日(木) 9：30～12：00
場所： 高知会館　飛鳥の間

出 席 者：【委　　員】 那須 清吾委員、藤原 拓委員、井津 葉子委員、長尾 達雄委員、
西森 やよい委員、古谷 純代委員、北川 一江委員　　計７名
【上下水道局】 山本上下水道事業管理者、林上下水道局長、森岡上下水道局次長、
土居上下水道局次長、中田上下水道局参事　他 18 名
会議形式： 公開
傍 聴 者： １人

１　開会あいさつ
山本上下水道事業管理者から開会のあいさつ

２　前回審議の振り返り及び本日の審議内容について
那須会長から事務局に対し、次第２「前回審議の振り返り及び本日の審議内容について」の説明依頼があり、光内企画財務課財務担当係長から説明。

３　水道事業における投資計画の見直し案について
那須会長から事務局に対し、次第３「水道事業における投資計画の見直し案について」の説明依頼があり、星澤水道整備課長補佐から説明。

４　水道事業経営戦略の見直し案について
那須会長から事務局に対し、次第４「水道事業経営戦略の見直し案について」の説明依頼があり、光内企画財務課財務担当係長から説明。

【質疑応答】
〇藤原委員
業務を民間委託したとしても、民間企業も給与水準の改定を行っているため、大幅な経済性が見込まれる状況ではない。熊本地震の事例を見ても、災害時の市民生活を守るためには、上下水道局自体の「技術力」と「職員数」を維持することが重要。適正な人材確保についての長期的な計画について教えてほしい。

●土居次長
高知市では管路の修繕・補修、浄水場の運転管理といった業務について、直営で

行っており、今後も引き続き維持していく。そのため、令和４年度から、上下水道局独自枠の採用試験を再開し、上下水道事業技術職を毎年３名程度を採用している。今年度も引き続き採用を確保していく。

〇藤原委員

給水人口１人あたりの企業債残高は、非常に重要な指標と考えている。現在の残高の延長線上にある将来の目標を考える考え方と、現代世代と未来世代間の負担の公平性からあるべき目標を考える考え方の両面から企業債残高の目標を設定すべきだが、高知市としてどのように考えているのか。

●高橋企画財務課長

本市の１人あたり企業債残高は、他の中核市平均と比較して高い水準にある。投資の平準化を行い、借入割合を２分の１から４分の１程度にしていくことで、将来世代にも一定負担をしていただくような目標を検討していく。

〇藤原委員

春野地区への送水管整備について、人口動態も見ながら検討することになると思うが、送水管のみで 100%供給するのか、既存水源も活用しながら最適な規模の送水管整備にするのかといった検討をされたのか。

●武内浄水課長

春野地区の地下水源は、これまで塩水化や大腸菌・PFAS が検出されてきたが、水質管理の強化や処理施設の整備を行うことにより有効に活用してきた。

しかし、今後も水質がさらに悪化するリスクがあるため、針木浄水場から送水管を整備し給水することを最終的な目標としている。送水管の整備完了までには 10 年単位の期間を要するため、それまでの間、紫外線照射設備を整備するなどのつなぎの対策を講じていく。

〇藤原委員

高知県全体の水道持続の観点から、例えば、周辺の自治体の水質分析の委託等も拡大をするなど、高知県全体の水道持続の観点で何か取り組めることはないか教えてほしい。

●土居次長

広域化について、県や他市町村と継続的に話し合いをしているが、水源や配水池などがあり、それぞれが独立して運営しているため、施設の統合や経営の一体化は

難しい状況である。

現在は、例えば職員研修などを行い、県全体での技術継承を行っている。また、県がリーダーシップを執り、県内の事業体で広域化のあり方勉強会を進めている。

○西森委員

広報紙に書かれてあるペットボトル１本分の水を作るのに必要な金額 0.08 円はどのように計算しているのか。今後経営が苦しくなってくることが考えられ、いずれは料金改定になると思われるが、どういう構想を考えているのか。

●高橋企画財務課長

0.08 円の計算については、まず、水１㎥を作るための費用である給水原価を算出する。給水原価は収益的支出から受託工事費に対する外部からの収入などを除き、売れた水の量である有収水量で割ったもので、これをペットボトル１本分あたりに計算したものが 0.08 円。

料金改定については、今後検討していく必要があるが、現段階ではどの程度の改定になるかという数字はない。日本水道協会が、減価償却対象資産の３％程度を資産維持費として算入するという指標を示しているが、改定幅としては大きくなってくる。実際の料金改定を検討する際には、このような指標も参考にしながら検討を行っていく。

○西森委員

水の生産において、「在庫」や「ロス」といったものが想定されるのか。

●高橋企画財務課長

水道水は作ったあと、配水池へ送り、その後、家庭などへ送ることになる。配水池へ貯めた水がそのまま出ていく形になるので、基本的にロスはない。

○西森委員

高知市の水道事業における「強み・弱み」の分析について見直しはしているのか。

●土居次長

水道事業の強みの１つ目は、高知市の水道水は鏡川や仁淀川の伏流水を水源としていて、川底の砂利層でろ過され水質が良く、浄水処理が比較的少ない工程で済むため、水道水を作る単価が安く済むこと。

２つ目は、針木浄水場を例にあげると、針木浄水場は非常に高い山の上にあり、ここから市内各所へ水を送っている。ポンプなどを使って送っているのではなく、

自然の高低差によって送っているため、エネルギーロスとしては少ない。平地に浄水場がある場合と比べると効率的な運営ができている。

○西森委員

デジタル化とＡＩの活用についての計画はどのように立てているのか。

●武内浄水課長

高知市上下水道局では、ベテラン職員の退職や職員数の減少により、ノウハウの伝承という問題を抱えている。このような問題に対して、ＤＸで変革しようと考えている。具体的には監視システムを導入し、省人化・省力化を図っている。

○井津委員

企業債償還に係る据置期間を５年から１年に変更するとの説明があったが、１年に変更して大丈夫なのか。また、据置期間を５年にしていた理由は何なのか。

●高橋企画財務課長

企業債は水道管の更新や、新たな施設を整備する時に必要な資金を確保するために借り入れる。施設を整備しても、すぐに収益につながるわけではないので、料金収入により企業債償還資金を確保するために据置期間を設定している。

水道事業については、施設整備がほぼ完了し、企業債償還資金も確保できているため、５年間据え置く必要がないと考え、将来的な利息負担の軽減も図るため据置期間を１年へ変更した。

○井津委員

広域化について、香川県では平成 30 年度に広域水道企業団が発足した。よくひとつにまとまったと驚いている。現在、料金体系は統一できていないが、今後まとめていく予定と聞いている。

改定予定の高知市上下水道事業経営戦略の期末である令和 18 年度の高知県全体の水道事業の姿を想像すると、今よりもさらに高知市が中心となって、広域での取組を進めないといけないと感じる。次期経営戦略に広域化の視点をより強く反映していく必要があると思う。

○長尾委員

水道料金の値上げはいつ頃を予定しているのか。

●山本上下水道事業管理者

今年度はあと２回経営審議会を予定している。今後詳しい分析をしていきたい

と考えているので、今後の経営審議会でご意見いただきたい。

5　下水道事業における投資計画・経営戦略の見直し案等について

那須会長から事務局に対し、次第５「下水道事業における投資計画の見直し案について」の説明依頼があり、由井下水道整備課長補佐から説明。

6　下水道事業経営戦略の見直し案等について

那須会長から事務局に対し、次第６「下水道事業経営戦略の見直し案について」の説明依頼があり、片岡企画財務課財務担当係長から説明。

【質疑応答】

〇古谷委員

下水道事業が令和８年度から５億円の赤字に転落し、今後も拡大する見通しは極めてシビア。仮に赤字補填のために使用料（料金）の改定を行うと仮定した場合、どれくらいの改定率が必要となるのか、規模感の目安を聞きたい。

●高橋企画財務課長

令和８年度当初予算の下水道使用料収入は年間約 37.2 億円で、この規模において、仮に 10%の値上げを行った場合の増収効果は約 3.7 億円となる。したがって、想定される５億円の赤字を埋めるには 10%では足りない。

〇古谷委員

高知市中心部ではマンション建設が相次いでおり、高知市内の人口が増えているように感じられる。また、観光需要の急増に伴い、ホテルが５棟程度新築されるなど、ビジネス・観光客による水利用は大幅に増えているはず。これらによる使用料収入のプラス効果は考慮されているか。

●高橋企画財務課長

今後ホテルやマンション建設により下水道への新たな接続があり、使用料収入が増加している面もあると思うが、現状では人口減少による使用料収入の減少が続いていて、この減少が観光需要等による増収を上回る状況である。今後もこういった状況を注視していきたい。

〇西森委員

未普及対策の推進により、普及率を 73.3%まで向上させると見込んでいるが、金額ベースでいうとどのくらいになるのか。未普及対策の推進に 92.7 億円の投資をするのに対して、収入としてはどのくらいあがるのかを経営としては見ていかない

といけない。

●長崎下水道整備課長

収入である下水道使用料ベースでの試算では、旭地区だと下水道整備から 50 年間で９億円程度、十津地区では 21 億円程度。下水道使用料、下水道整備費、国の補助金の試算から、未普及対策を進めることは一定のメリットがあるので事業を継続していく判断をしているが、工事費の上昇や人口推計を時点ごとに見ていく必要があると考えている。

○西森委員

高知市は、良い水に恵まれていて、降水量が多いにも関わらず排水機能が強く災害に強い。この強さが誇らしい。こういった強みを人口減少対策に少しでも役立てるべき。例えば、建設会社のイメージ広報のように、過去に上下水道局でも作成したビデオのようなものを、もう少し見えやすくしてアピールしていったほうが良いと思う。

○北川委員

水洗化グループ助成金はどの程度利用されているのか。

●大杉お客さまサービス課長

令和７年度の助成金申請状況は 200 件余り。

○北川委員

高知市では人口減少対策としてどのような対策をしているのかを、上下水道局にも聞きたい。

●林上下水道局長

高知市では、平成 27 年度に、人口ビジョンを策定し、ビジョンに掲げた目標を達成するために、「高知市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定している。この中で、産業振興による雇用の創出・移住対策・子育て支援・安心に暮らせるまちづくりといった４つの基本目標を定めて、様々な取組を進めている。また、県と県内 34 市町村が一体となった「れんけいこうち」という広域都市圏を形成し、全県下的な人口減少対策の取組も進めている。

○藤原委員

下水道処理区域間のネットワーク化の取組は、水道の二重化と併せて全国に誇る素晴らしい取組だと思う。また、下水道法改正に伴う点検・調査や改築は八潮市で

発生した事故を繰り返させないために必要な取組であることを、市民に説明して理解していただく必要がある。

　このような取組を全国にも発信することで、高知市民が上下水道は素晴らしいと誇りを持つことや、移住促進にもプラスになると思うので、全国への発信を進めていただきたい。

●森岡次長

　下水道は見えないもので、なかなかどういったものなのかが伝わりにくい。下水道の「見える化」を進めないと、使用料改定にもなかなか賛同が得られないので、しっかりＰＲしながら進めていきたい。

○長尾委員

　災害時の応急復旧にかかる時間はどの程度の見通しか。

●長崎下水道整備課長

　下水道ＢＣＰでは１～２週間で応急復旧を順次進めていく目標を掲げている。この目標を実現するためにも重要な施設・幹線の耐震化を優先して進めている状況である。

○長尾委員

　災害時に川の水を使ってトイレを使用することは可能か。

●長崎下水道整備課長

　被災状況にもよるが、早期に水道水以外の水を流すことが可能になるよう努めていきたいと考えている。

○井津委員

　水道・下水道ともに使用量・有収水量が伸びないという見込みだが、水の需要を生み出すことを積極的に考えるべき。住民レベルで水をさらに使うことは難しいが、高知市の公共施設で無駄遣いにならない程度に水をもっと使って、水に関心を持ってもらう広報につながるような水の使い方はできないものか。

○那須会長

会議内容のまとめ

・人材確保と業務効率化

　上下水道共通の課題として、人材確保や業務効率化がある。業務効率化においては、ＡＩの活用による外注コストの削減効果について精査が必要。

・収支構造

　物価上昇の局面にある現状で、物価・料金・債務残高・人口などの要素が絡み合う中で、バランスを取り、収支シミュレーションをどのように見直すのか。適切な見直しにより、赤字を補てんするための料金改定はいくらなのかということに答えていかないといけない。そして、市民への分かりやすい説明が必要となる。

・投資

　施設の老朽化対策や春野地区への新規投資について、平準化の努力をしていると思われるが、これを明確に示すことが重要。

　春野地区への最も効率的な選択肢であるという説明を付け加え、説明力を強化したほうが良い。

・広域連携

　広域連携については、他の事業体との地理的制約（距離、山、川など）があり、難しい問題ではあるが、引き続き検討をお願いしたい。

７　閉会

山本上下水道事業管理者から閉会のあいさつ。